

原油高が米経済・金利に及ぼす影響

教科書的には景気押し下げ・インフレ押し上げ

2026年3月16日

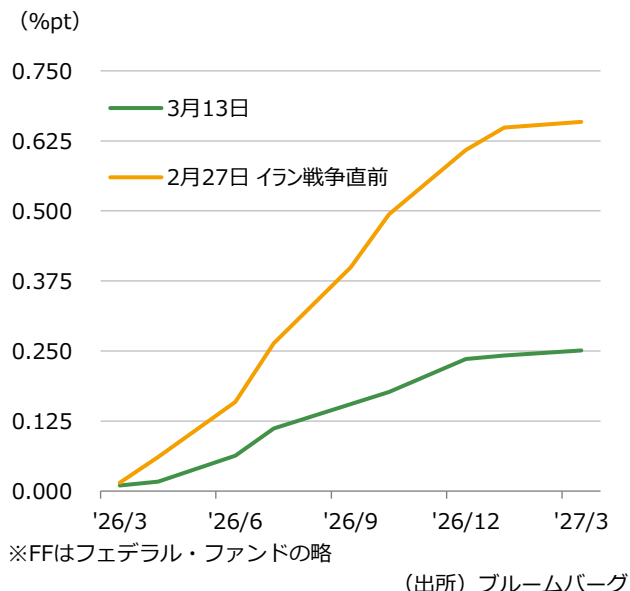
インフレ懸念が修正を促す米金利観

NY原油先物価格はイラン戦争開始以来、3月13日時点で2月平均値から50%程度上昇しています。目安として、原油価格が10%上昇する場合、①米実質GDP（国内総生産）成長率を0.1%pt押し下げ、②インフレでは総合指数を0.2%pt、食品・エネルギーを除くコア指数を0.04%pt押し上げ、③失業率を0.05%pt悪化させるとされます。原油高が長期化する場合、投入コストの上昇を通じてコア指数への影響が強まります。また、株安に伴う逆資産効果が顕在化すれば、景気下押し圧力は一段と強まります。

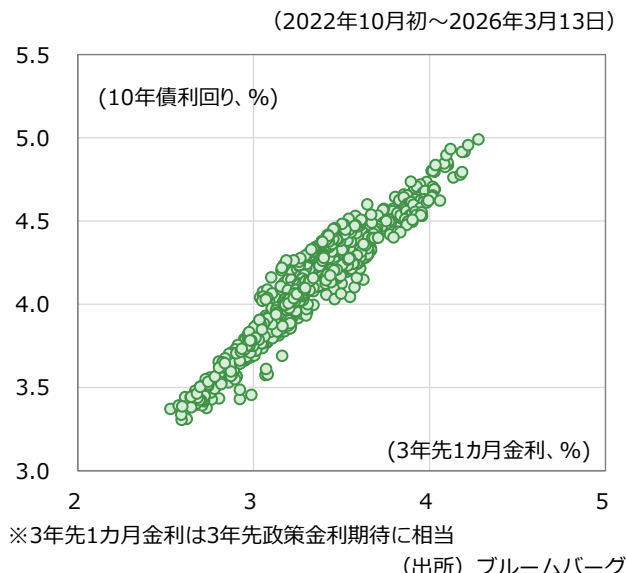
金利先物で12月までの利下げ織り込み幅は0.236%ptと、インフレ懸念を受けて利下げ回数は1回を下回りました。FRB（米連邦準備制度理事会）は当面、原油価格のピークと上昇の継続度合いを見極めるべく、様子見姿勢を強める可能性があります。状況が長引けば、FRBはインフレ上昇のみならず、失業率の悪化など景気への悪影響に一層の配慮が必要となってきます。政策目標である物価安定と最大雇用からの離れ度合いを勘案しながら、中期的な金融政策は難しいかじ取りを強いられることとなります。

イラン戦争以降、米10年金利は原油価格と連動しています。リスクオフに伴う質への逃避や景気悪化懸念よりも、インフレ懸念と利下げ期待後退の影響を大きく受けています。3年先政策金利との関係を踏まえると、利下げ期待が完全に剥落する場合、10年金利の上昇目途は4.5%程度と考えられます。1970年代のようなスタグフレーションへの警戒感もありますが、現時点で利上げを展望するのは早計でしょう。

FF金利先物における利下げ期待



3年先政策金利期待と10年金利



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。



〔登録金融機関（販売取扱会社）〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号



〔金融商品取引業者（委託会社）〕
大和アセットマネジメント株式会社
関東財務局長（金商）第352号
〔加入協会〕一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。